

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-3
農林水産業の担い手の育成・確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 瀬尾 光広 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	自作農財産管理事務	
目的	(1) 対象	農地法等の規定に基づき県（法廷受託事務）が管理している国有財産（自作農財産）
	(2) 意図	国有農地等の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革で国が取得し、現在も国が管理している土地
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 国有農地等に係る草刈などの維持管理、貸付料の徴収を行う。 H21年農地法改正前の旧制度による売り払い等を受けた権利者の権利を保全するため、未登記の土地に対する正当な権利の回復を図る。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 国有農地等の適正な維持管理	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	件
	式・定義 国有農地等の現地確認等	取組目標値						
			実績値	51.0	41.0	14.0		
		達成率	-	136.7	46.7	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
			実績値					
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	3,557	3,557
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

周辺の住民や農地への影響が懸念される国有農地等について5筆の除草を行った。
貸付料については全て納付があった。17件75, 117円

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 県の台帳登録財産59筆のうち14筆の現地調査を行い、国有農地の状況を把握した。
- 除草することにより、地域住民の生活環境が改善された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 台帳未登録財産（自作農財産の可能性のある農林省名義の土地）があり、その多くが未登記であるため、土地の権利関係が不明確である。
- 取得希望の可能性のある国有農地の売り払いが進まない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 農林省名義の土地の把握ができていない。
- 所得希望の可能性のある国有地の、測量や境界確定が進まない。

③原因を解消するための「課題」

- 取得希望のある土地を早期に売り払うため、測量や登記等を進める必要がある。
- 台帳未登録財産の確認作業やその手法等を検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 取得希望のある土地について早期に売り払いができるように処理を進めるとともに、貸付していない土地の適正な管理をおこなう。
- 台帳未登録財産の確認作業に着手できるよう、手法等について検討する。